

近年の大卒者の職業への移行過程：「高等教育と職業に関する日欧比較調査」より

吉本, 圭一
九州大学

小杉, 礼子
日本労働研究機構

本田, 由紀
日本労働研究機構

<https://hdl.handle.net/2324/10663>

出版情報：日本教育社会学会大会発表要旨集録. 51, pp.241-242, 1999-10-01. The Japan society of Educational Sociology

バージョン：

権利関係：本文データは学協会の許諾に基づきCiNiiから複製したものである



近年の大卒者の職業への移行過程

－「高等教育と職業に関する日欧比較調査」より－

吉本圭一(九州大学) ○小杉礼子(日本労働研究機構) 本田由紀(日本労働研究機構)

1. はじめに

厳しい雇用情勢が続くなか、新規学卒者中の無業者は大幅に増加している。大学・短大卒業者についていえば、93年以降の無業者数の増加は著しく、99年卒業者では15万人弱(図1)、「一時的な仕事」に就いた者を加えると18万(24.7%)に達している。

一方、就職中の就職1年目までの離職率をみると、これもこの間に増加し、大卒男子で7.9%→11.7%(93年3月卒→97年3月卒)、大卒女子13.4%→18.3%(同)となっている。

すなわち、学校卒業と同時に正社員(期間に定めのない、フルタイムの雇用者)として就職し、長期にわたり同一企業に雇用されるいわゆる日本型雇用に対応したキャリアをたどる大卒者は明らかに減少している。これまで言われてきたスムーズな「学校から職業への移行」は、現状ではどうなっているのだろうか。

また、今日、若年者の失業率は著しく高い水準を記録し続けているが、この失業問題にどれほど高等教育修了者の移行過程の変化が影響を及ぼしているだろうか。

あるいは、卒業者の「無業・失業／離転職」の要因には、景気の低迷による需要の低下や雇用慣行の変化等の採用側の要因が考えられるが、大学教育の側の問題や対応不足はないか。

本発表では、失業問題への政策的対応を視野に入れながら、大卒者の職業への移行の実態を把握し、その問題点を考察する。

2. 調査研究の概要と本報告の限定

「高等教育と職業に関する日欧比較調査」は、「高等教育研究コンソーシアムCHER」(代表 Ulrich Teichler カッセル大学教授)が、EUの政策研究として97年から開始した「Higher Education and Graduate Employment in Europe 調査」に対応する日本側調査として、日本労働研究機構「大卒者の職業への移行国際比較研究会」(主査・吉本圭一九州大学助教授)が実施したものである。

調査の主な目的は、①多様化した高等教育から職業への移行についての多様なプロセスとその接続関係の検討、②高等教育における学習内容の職業生活における有効性の検討で、これを国際的視野から比較検討するものである。

EU側調査は、イギリス、イタリア、オーストリア、オランダ、スウェーデン、スペイン、チェコ、ドイツ、ノルウェー、フランス、フィンランドの計11ヶ国の研究機関・研究者が参加した。実施時期は両調査とも98年暮れから99年始め、調査対象は各国高等教育機関の学士・準学士相当課程の修了者(卒業3年目)の者で、我が国を含めて、調査対象数は約10万9千人、有効回収数約3万4千票となっている(うちJIL調査は対象数約1万2千、有効回収数約3.5千票)。ただし、この結果は、まだ分析中で、公表されていない。

本報告では、この調査結果のうち我が国での実施分に限って使用し、また、移行プロセスに限定して試行的分析結果として発表するものである。

3. J I L 調査の主な結果と考察

J I L 調査は95年3月4年制大学卒業者を対象とした。全国45大学から卒業生名簿を提供していただく形で調査を実施したが、大学・学部選定には設置者・地域・学部・入学偏差値をそれぞれ考慮した。

さて、この年は大卒無業者は90年代始めまでの約3倍に達していたが、本年の状況に比べればまだ相当に少なかった時期である。『学校基本調査』によれば、この年、無業または一時的仕事に就いた者は卒業者の約16%であるが、性別では、男9.4%、女22.5%、学部別には芸術系の33.3%、教育系の29.0%、人文系の24.5%が高く、工学の4.8%が低い。地域別には沖縄県が45.3%ととりわけ高いが、他の都道府県での違いは判然としない。高卒無業者の場合は、都市部に集中する傾向があるが、大卒ではそうした傾向はみられない。こうした全体傾向を踏まえてここでは、性・学部系統・設置者（私立については入学偏差値を考慮してさらに細分）別に、移行のプロセスを検討する。

まず、95年4月時点で、正社員（期限なしの雇用契約で、週労働時間35時間以上の

者の比率は男女とも約60%、非正規雇用は男子約11%、女子約15%、学卒無業が男子約76%、女子約8%と、『学校基本調査』より非正規・無業比率が高く出ている。本報告では、「正社員」と回答していても有期雇用契約であるものは、非正規としてあつかった。近年増加している大卒の有期の雇用契約者の扱いの問題であろうと思われる。

これが、3年目の調査時点では、正社員は男子が約83%、女子では66%となり、男子では増加が大きい。非正規雇用は男子約5%、女子約12%、「学校・訓練機関在学中」「家事・育児以外」の「無業・失業」が男子約4%、女子約4%であった。

さらに、学校卒業時点での正社員就職者と無業・非正規雇用者の3年目での正社員就業率を比べると、男子では正社員就職者の約92%が正社員、女子では77%が正社員であったが、卒業時無業の者ではそれぞれ約78%、約74%であり、卒業時非正規雇用の者ではそれぞれ約73%、約54%であった。

学卒無業より非正規就業の女子の場合、非正規就業を続けるケースが多い。（当日資料にて補足させていただきます）。

